

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第97期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 蒲原 稔
総務部長 中嶋 信隆

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目13番(栄第一生命ビル8階))

東京産業株式会社 大阪支店
(大阪市西区土佐堀1丁目3番20号(三菱重工大阪ビル7階))

東京産業株式会社 神戸支店
(神戸市中央区明石町32番地(明海ビル8階))

(注)東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))

平成19年7月1日付で大阪支店と神戸支店は統合し、
関西支店となります。

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	190,654,585	189,339,116	181,192,588	186,938,269
経常利益 (千円)	—	796,128	1,014,053	1,235,210	1,467,761
当期純利益 (千円)	—	355,794	511,278	638,034	663,248
純資産額 (千円)	—	14,288,852	14,700,311	16,411,952	16,557,494
総資産額 (千円)	—	32,401,634	32,971,788	38,271,547	38,904,359
1株当たり純資産額 (円)	—	529.23	544.67	608.75	613.16
1株当たり当期純利益 (円)	—	11.93	17.56	22.38	24.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	44.1	44.6	42.9	42.4
自己資本利益率 (%)	—	2.3	3.3	4.2	4.0
株価収益率 (倍)	—	27.16	23.01	22.65	19.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	4,069,853	△2,275,578	858,449	△871,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△332,083	77,216	△2,546,511	△596,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△254,989	△229,093	△262,116	△259,577
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	10,190,871	7,763,414	5,813,236	4,083,264
従業員数 (名)	—	299	295	301	296

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は第94期より連結財務諸表を作成しているため、第93期については記載しておりません。

4 第94期より転換社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	207,733,868	190,156,220	188,910,066	180,630,166	186,366,178
経常利益 (千円)	1,049,815	758,328	944,800	1,230,776	1,463,518
当期純利益 (千円)	613,390	325,684	476,640	630,496	665,797
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,443,284	3,443,284	3,443,284	3,443,284	3,443,284
発行済株式総数 (株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額 (千円)	13,766,679	14,222,852	14,603,211	16,310,851	16,389,624
総資産額 (千円)	31,179,559	31,779,222	32,433,425	37,796,057	38,446,814
1株当たり純資産額 (円)	509.21	526.94	541.19	605.01	609.52
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	9.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.67	10.98	16.40	22.13	24.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	44.8	45.0	43.2	42.6
自己資本利益率 (%)	4.4	2.3	3.3	4.1	4.1
株価収益率 (倍)	13.3	29.3	24.63	22.91	19.03
配当性向 (%)	43.5	81.5	54.9	40.7	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	796,632	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	723,300	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,205,197	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,495,016	—	—	—	—
従業員数 (名)	289	269	266	270	266

- (注) 1 当社の関連会社は、いずれも損益等から見て重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。
- 2 第93期から第97期は転換社債等潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 5 第94期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

2 【沿革】

昭和17年4月16日、安江安吉氏が機械機具の製造販売を業とする大和機械株式会社を設立した。その後、同社は昭和22年3月、商号を東京建材工業株式会社に変更した。

一方、昭和22年7月、連合軍総司令部覚書により三菱商事株式会社が解散を命ぜられ同社機械部の有志が東京建材工業株式会社の経営権を譲り受け、商号を東京産業株式会社に変更した。

当社のその後の変遷は次のとおりである。

昭和22年10月	三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足し10月20日を創立記念日とした。
昭和23年5月	本店を東京都中央区日本橋蠣殻町に移転
昭和25年11月	名古屋出張所(現名古屋支店)開設
昭和26年3月	仙台出張所(現仙台支店)開設
昭和26年4月	大阪出張所(現大阪支店)開設
昭和26年7月	本店を東京都千代田区丸の内二丁目8番地に移転
昭和31年6月	台北出張所(現台北支店)開設
昭和32年4月	三菱重工業株式会社の発動機の代理店(株)東京メイキ商会を合併
昭和34年8月	東京証券取引所に店頭株として公開
昭和35年3月	取扱品目の多角化を図るべく船舶・舶用機械類の輸出入取扱に特色をもつ日協産業株式会社と対等合併、本店を東京都千代田区丸の内二丁目6番地に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年7月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目2番地に移転
昭和46年4月	三菱重工業株式会社の農機部門再編成で農機部門を分離
昭和48年8月	鈴鹿建機(株)設立
昭和52年4月	トウキョウサンギョウシンガポール社設立
昭和56年4月	シンガポール駐在員事務所開設
昭和58年10月	三菱重工業株式会社の発動機部門再編成で発動機部門を分離
昭和62年2月	東京産業不動産(株)設立
平成6年9月	240万株公募増資
平成7年8月	投資単位を500株に変更
平成8年4月	ジャカルタ駐在員事務所開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年4月	東菱アット(株)設立
平成16年2月	上海駐在員事務所開設
平成17年3月	瀋陽駐在員事務所開設
平成18年8月	バンコク駐在員事務所開設
平成18年10月	菱東貿易(上海)有限公司設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けの環境衛生施設、鉄構製品、民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに舶用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

エネルギー関連部門

原動機、電気機械…………… 主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

社会環境関連部門

環境装置、構造物…………… 主に国、自治体、公団向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、自治体等へ主要株主である三菱重工業(株)他のレジャー機械の販売、代行取扱を行っております。

産業設備関連部門

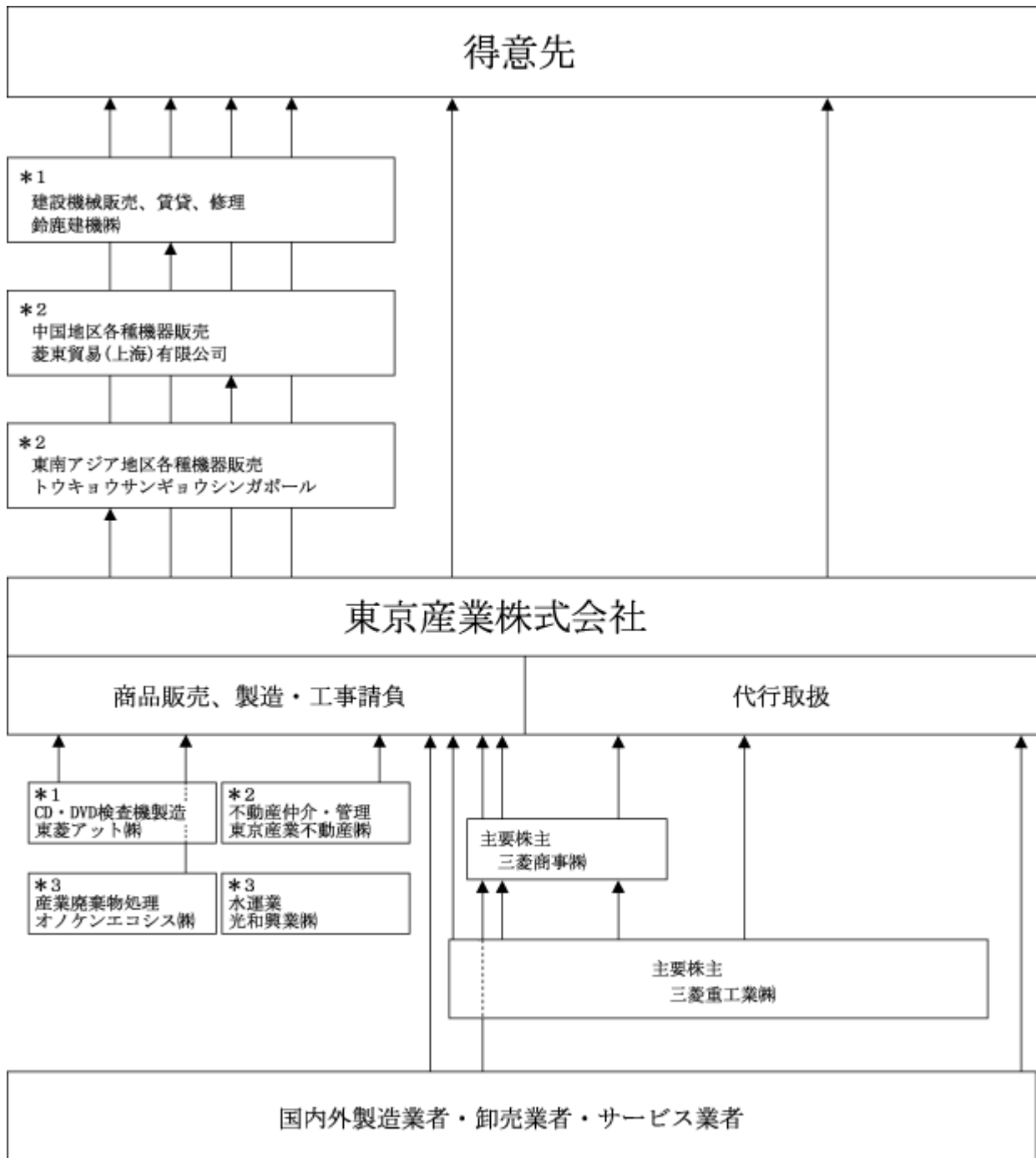
化学機械、一般産業機械…………… 主に一般産業向けの工作機械、精密機械、包装機械、食品機械、電子機器、化学機械、工業窯炉、冷熱機器等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、子会社東菱アット(株)製のCD、DVD検査機の販売を行っております。又、中国地区の代理店として子会社菱東貿易(上海)有限公司、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

船舶・輸送機器…………… 主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船業向けの各種機器、並びにエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器の販売、代行取扱であります。

建設機械…………… 主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他…………… 上記以外の各種資材、燃料等の販売、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。又、関連会社オノケンエコシス(株)が産業廃棄物処理業を、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- *1…連結子会社
- *2…非連結子会社で持分法非適用会社
- *3…関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 鈴鹿建機㈱	三重県鈴鹿市	60,000	建設機械の販 売、賃貸、修 理	65.0	建設機械の販売、製造、修 理を行っております。 役員の兼任 1名
東菱アット㈱	東京都墨田区	20,000	CD、DVD 検査機製造	82.5	当社販売のCD・DVD検査機を 製造しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

部門区分	従業員数(名)
エネルギー関連部門	75
社会環境関連部門	23
産業設備関連部門	152
全社(共通)	46
合計	296

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266	41.9	17.4	7,144

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰による影響が懸念されましたが、世界経済の拡大や円安を背景に輸出が増加を続け、好調な企業業績を反映し民間設備投資が回復、雇用環境・所得の改善により個人消費も底堅く推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの連結売上高は、186,938百万円と前連結会計年度比5,745百万円、3.2%の増加となりました。売上高の部門別構成は、エネルギー関連部門63.1%、社会環境関連部門14.6%、産業設備関連部門22.3%となりました。

損益面では、売上総利益は6,227百万円（前連結会計年度比3.5%、208百万円増加）、経常利益は1,467百万円（前連結会計年度比18.8%、232百万円増加）となりましたが、本店事務所の移転費用など特別損失の計上により、当期純利益は663百万円（前連結会計年度比4.0%、25百万円増加）となりました。

部門別の状況

エネルギー関連部門

成約高は55,524百万円と前連結会計年度比25,232百万円、31.3%の減少となりましたが、大口の発電プラントの売上計上が増えたため、売上高は118,018百万円と前連結会計年度比34,192百万円、40.8%の大幅な増加となりました。

社会環境関連部門

成約高は22,585百万円と前連結会計年度比1,426百万円、6.7%の増加となりましたが、ごみ処理プラント、橋梁などの売上が大幅に減少したため、売上高は27,347百万円と前連結会計年度比15,974百万円、36.9%の減少となりました。

産業設備関連部門

海外向けのエレベーターなど輸送機器の取り扱い減少などにより、成約高は41,674百万円と前連結会計年度比7,359百万円、15.0%の減少となりました。売上高についても41,571百万円と前連結会計年度比12,472百万円、23.1%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,729百万円減少し、当連結会計年度末には4,083百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は871百万円の減少となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,290百万円、減価償却費271百万円及び仕入れ債務の増加額513百万円であり、減少の主なものは、売上債権の増加額2,139百万円及び法人税等の支払額451百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は596百万円となりました。これは主に固定資産の取得及び貸付金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は259百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における各事業部門の成約状況は、次のとおりであります。

区分	成約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連部門	55,524,333	△31.3	92,410,819	△40.3
社会環境関連部門	22,585,260	6.7	31,964,269	△13.9
産業設備関連部門	41,674,886	△15.0	27,955,003	1.9
合計	119,784,480	△20.6	152,330,093	△30.6

(3) 販売実績

当連結会計年度における各事業部門の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連部門	118,018,976	40.8
社会環境関連部門	27,347,409	△36.9
産業設備関連部門	41,571,883	△23.1
合計	186,938,269	3.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京電力㈱	24,435,532	13.5	34,182,566	18.3
東北電力㈱	17,651,294	9.8	31,654,461	16.9
中部電力㈱	—	—	25,038,390	13.4

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

エネルギー関連部門では、国内電力事業各社に対しては提案型のプラントメンテナンス営業を押し進め、その周辺事業会社に向けても、環境関連機器等の拡販を図ってまいります。また、好調である海外発電プラント機器の関連商材の取り扱いを更に増やすべく努力いたしてまいります。社会環境関連部門においては、官需中心であった営業体制から包装資材や自動流水器など環境関連新規商品の拡販とバイオマスボイラーなど民間の環境ビジネスへの進出を図ってまいります。民間設備関連部門においては、好調な中国、東南アジア向けの工作機械、及び順調に業績を上げているグラスライニング関連商品の更なる拡販と、ガス、水道施設向けのライフライン関連商品、FPD（フラットパネルディスプレイ）業界向けの高機能フィルム関連、インクジェット応用商品についても、メーカーとタイアップして新製品の開発、拡販に注力してまいります。このためにも、情報の共有化と人的資源の一層の効率化を図る見地から、本年4月、民間設備関連部門の大幅な機構改革を行いました。また、昨年10月に上海に現地法人を設立、同じく8月にバンコク駐在員事務所を開設し、中国、東南アジアの営業体制を強化いたしました。この新体制の下、全社一丸となって業績の向上に邁進いたして参る所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に務めております。また、発生した場合、適切に対応する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 同一メーカーあるいは少数のユーザーへの高依存度

当社は創業以来三菱グループの一員として、グループ各社、とりわけ三菱重工業㈱、三菱電機㈱の製品を国内外の産業界に納入、販売してまいりました。ことに、エネルギー関連部門では電力業界向けに両社の販売代理店の立場で発電プラントの納入、修繕業務に携わってまいりました。また、社会環境関連部門では、国、各自治体向けに三菱重工業㈱製、水門、ごみ焼却プラント、汚泥処理プラントなど公共施設の受注・納入業務を行っております。この両部門の当連結会計年度売上高は全部門の77.8%であり、大きな比率を占めております。したがって、今後の電力業界の設備投資動向、国・自治体の財政状況、また、メーカーの販売政策によっては当社の売上高に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 投資有価証券等投資資産

当社は事業の遂行上、取引先へ投資をすることがあります。これら投資資産は常にその必要性和保有のリスクを勘案し、適宜新規投資、保有継続、処分の判断を行っておりますが、投資先の財務状態の悪化、株式市況の下落によって当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 定年退職者の増加

当社の従業員構成は、昭和40年代後半入社いわゆる団塊世代が大きな構成比となっており、この数年間の定年退職者が多数に上ります。この世代は豊富な経験と業務知識をもち、重要な経営資源となっており、今後のスムーズな世代交替は経営の必須の事項となっております。したがって、世代交替とナレッジ・マネジメントの如何によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率、退職給付信託された株式の時価に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や信託された株式の時価が騰落した場合、その影響は累積され、将来に互って規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託された株式の株価下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 成約の状況

成約ではエネルギー関連部門におきましては、当部門の主な顧客先であります電力事業各社は引続きコストダウンに取り組んでおり、当部門の主力である火力・水力発電プラントのメンテナンス工事の業績は厳しい状況で推移いたしました。又、大口発電プラントが少なかったため、エネルギー関連部門の成約高は55,524百万円と前連結会計年度に比べ25,232百万円(31.3%)の減少となりました。社会環境関連部門では、各自治体の財政難等から、ごみ処理設備など環境装置関連の公共投資は減少しており、当部門の主力取扱商品である大型ごみ焼却炉・汚泥再生設備の業績は前連結会計年度と同様に厳しい状況で推移致しましたが、橋梁等鉄構関連の受注回復があり、社会環境関連部門の成約高は前連結会計年度に比べ1,426百万円(6.7%)増加の22,585百万円となりました。また、産業設備関連部門では海外向エレベーターなど輸送機器の取り扱い減少などにより7,359百万円(15.0%)減少の41,674百万円となりました。

以上の結果、成約高合計ではエネルギー関連部門の大口発電プラントの減少により、前連結会計年度対比31,166百万円(20.7%)減少の119,784百万円となりました。

②売上高の状況

売上高につきましてはエネルギー関連部門では、大口の発電プラントの売上計上が増えたため、118,018百万円と前連結会計年度比34,192百万円、40.8%の増加となりました。社会環境関連部門ではごみ処理設備、橋梁などの売上が減少したため、27,347百万円と前連結会計年度比15,974百万円、36.9%の減少となりました。

産業設備関連部門では、売上高についても海外向けのエレベーターなど輸送機器の減少が響き41,571百万円と前連結会計年度比12,472百万円、23.1%の減少となりました。従いまして、売上高総額では186,938百万円と前連結会計年度比5,745百万円、3.2%の増加となりました。

売上総利益におきましてはエネルギー関連部門の原子力対応メンテナンス、海外向発電プラント製作関連の工作機械が好調であったため前連結会計年度比208百万円、3.5%増加の6,227百万円となりました。これに長期の延払条件付販売の利益戻入・繰延べを加減いたしました売上総利益は6,248百万円となり、これは前連結会計年度比283百万円、4.7%の増加であります。

③営業利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては退職給付費用など人件費の減少等はありませんでしたが、事務所費の増加などにより、前連結会計年度比41百万円（0.9%）増加の4,935百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比241百万円（22.5%）増加の1,313百万円となりました。

④経常利益の状況

営業外収益、費用では資金運用状況の改善や投資先からの受取配当金の増加、為替差損等により前連結会計年度に比べ差引8百万円の減少となり、経常利益では前連結会計年度比232百万円、18.8%増加の1,467百万円となりました。

⑤当期純利益の状況

特別利益、特別損失につきましては本店事務所移転に伴う旧事務所資産除却、原状回復等一過性の損失を計上したため、差引で177百万円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比65百万円、5.3%増加の1,290百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比25百万円、4.0%増加の663百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,729百万円減少し、当連結会計年度末には4,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は871百万円の減少となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,290百万円、減価償却費271百万円及び仕入れ債務の増加額513百万円であり、減少の主なものは、売上債権の増加額2,139百万円及び法人税等の支払額451百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は596百万円となりました。これは主に有価証券の取得及び貸付金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は259百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	184.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.7	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 19年度3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計期間における設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	その他設備	64,751	7,124	71,875	170

(注)金額に消費税は含まれておりません。

当連結会計期間における設備の除却等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全事業部門	その他設備	83,749	7,356	91,106	170

(注)金額に消費税は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	摘要
			リース用 資産	建物 (年間賃借 料)	機械装置	器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	その他設備	27,621	64,657 (321,983)	3,115	22,605	—	118,000	151	
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)	全事業部門	その他設備 ビル賃貸用 設備	—	994,120	15,415	723	548,433 (807.94)	1,558,693	16	
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	全事業部門	その他設備	—	5,563 (22,378)	—	2,287	—	7,850	33	
大阪支店 (大阪府大阪市西区)	全事業部門	その他設備	—	1,173 (9,600)	—	527	—	1,701	12	
賃貸マンション (神奈川県川崎市麻生区)	民間設備 関連部門	賃貸用住居 設備	—	189,986	—	—	187,949 (971.00)	377,935	—	
賃貸工場 (三重県鈴鹿市)	民間設備 関連部門	建設機械整 備工場設備	—	8,666	—	—	130,591 (2,373.52)	139,257	16	連結子会社 鈴鹿建機㈱ に貸与

(注) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(千円)
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	事務用コンピューター	84,934

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			摘要
			建物	その他	合計	
関西支店 (神戸市中央区)	全事業部門	その他設備	9,800	3,200	13,000	平成19年 7月完了予定

(注)金額に消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	28,678,486	28,678,486	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～平成12年4月30日 (注)	△122,500	28,678,486	—	3,443,284	—	2,655,431

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	30	85	36	—	4,999	5,189	—
所有株式数(単元)	—	8,714	598	20,454	3,144	—	23,943	56,853	251,986
所有株式数の割合(%)	—	15.19	1.04	35.68	5.48	—	42.58	100.00	—

(注) 1 自己株式1,788,940株は3,577単元が「個人・その他」に、440株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

なお、自己株式1,788,940株は実質保有しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元及び478株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	898	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	641	2.23
日興シティ信託銀行株式会社投信口	東京都品川区東品川2丁目3番14号	571	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	531	1.85
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.60
UBSエージーロンドンアカウントアイピービーノンセグアカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都品川区2丁目3番14号)	361	1.25
計	—	12,733	44.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,788,940株(6.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,788,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,638,000	53,276	同上
単元未満株式	普通株式 251,986	—	同上
発行済株式総数	28,678,486	—	—
総株主の議決権	—	53,276	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式440株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	1,788,500	—	1,788,500	6.23
計	—	1,788,500	—	1,788,500	6.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	765	389
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,507	4,881
当期間における取得自己株式	1,832	796

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増による売渡し)	132	52	—	—
保有自己株式数	1,788,940	—	1,790,772	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また内部留保の資金につきましては営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当して参る所存ではありますが、長期的な視野にたつて投資効率を考え活用してまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような状況の中で、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当9円（うち中間配当金4円）に当社創立60周年を記念して記念配当1円を加算して、1株につき10円としております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月15日 取締役会決議	107,584	4
平成19年6月28日 定時株主総会決議	161,337	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	325	340	452	540	519
最低(円)	260	268	289	366	371

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	431	419	403	433	453	495
最低(円)	401	371	381	395	412	413

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		牧 田 昌 明	昭和11年1月17日生	昭和34年4月 昭和61年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社産業機械部長 当社取締役営業第二本部副本部長兼産業機械部長 当社常務取締役営業第四本部長兼産業機械部長 当社専務取締役営業第四本部長兼社長室長 当社取締役副社長営業第一本部長兼営業第四本部長 当社取締役社長 当社取締役社長執行役員 当社取締役会長(現任)	(注2)	33.0
代表取締役 取締役社長		平 野 章	昭和18年7月29日生	昭和42年4月 平成10年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 当社化学機械部長 当社仙台支店長 当社取締役執行役員営業第一本部長 当社取締役常務執行役員営業第一本部長 当社取締役社長執行役員 当社取締役社長執行役員営業第二本部長 当社取締役社長執行役員(現任)	(注2)	14.5
取締役	常務執行役員 営業第四本部長	石 野 誠太郎	昭和22年1月11日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月	当社入社 当社産業機械第二部長 当社営業第二本部副本部長 当社取締役執行役員営業第二本部長兼営業第四本部長 当社取締役執行役員営業第四本部長 当社取締役常務執行役員営業第四本部長(現任)	(注2)	4.5
取締役	常務執行役員 営業第一本部長	太 田 禎 一	昭和22年2月1日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社電力部長 当社営業第一本部副本部長 当社取締役執行役員営業第一本部長 当社取締役常務執行役員営業第一本部長(現任)	(注2)	8.6
取締役	常務執行役員 営業第五本部長	藤 田 国 彦	昭和22年8月29日生	平成14年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	三菱重工業株式会社関西支社長 当社執行役員営業開発室長 当社執行役員営業第五本部長 当社取締役常務執行役員営業第五本部長(現任)	(注2)	1.5
取締役	執行役員 管理本部長兼 審査室長兼業務 企画室長兼情報 システム室長	竹 田 洋	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長兼審査室長 当社取締役執行役員管理本部長兼審査室長兼業務企画室長兼情報システム室長(現任)	(注2)	5.5
取締役	執行役員 営業第三本部長 兼電子精機部長	三 村 信 夫	昭和24年9月30日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社電子精機部長 当社営業第三本部長兼電子精機部長 当社取締役執行役員営業第三本部長兼電子精機部長(現任)	(注2)	5.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業第二本部長 兼ケミカルエンジニアリング 第一部長	里見利夫	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社化学機械部長 平成19年4月 当社営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長(現任)	(注2)	3.0
常勤監査役		滝沢峻一	昭和22年7月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年5月 当社総務部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	6.5
常勤監査役		木村雅章	昭和25年12月21日生	平成19年4月 三菱重工株式会社電力部主幹 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	—
監査役		星川勇二	昭和18年11月19日生	昭和47年4月 東京第二弁護士会にて弁護士登録 平成12年1月 星川法律事務所所長(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注5)	—
計						82.6

- (注) 1 監査役木村雅章及び星川勇二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役滝沢峻一の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役木村雅章の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役星川勇二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
鈴 康 人	昭和21年6月20日生	昭和45年4月 大阪酸素工業株式会社入社 (現ジャパン・エア・ガシズ(株)入社) 平成3年7月 井上金属工業株式会社入社 平成18年4月 同社監査室内部監査人(副室長) 平成18年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	—
森 多久磨	昭和13年12月19日生	昭和37年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年5月 当社取締役審査室長 平成15年6月 当社顧問 平成16年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	10.0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
※社長	平野 章	社長室長
常務執行役員	田嶋 正弘	社長室長
※常務執行役員	石野 誠太郎	営業第四本部長
※常務執行役員	太田 禎一	営業第一本部長
※常務執行役員	藤田 国彦	営業第五本部長
※執行役員	竹田 洋	管理本部長兼審査室長兼業務企画室長兼情報システム室長
※執行役員	三村 信夫	営業第三本部長兼電子精機部長
※執行役員	里見 利夫	営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長
執行役員	田村 孝之	名古屋支店長
執行役員	金巻 雄治	大阪支店長兼神戸支店長
執行役員	島井 和裕	営業第四本部副本部長

(注) ※印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

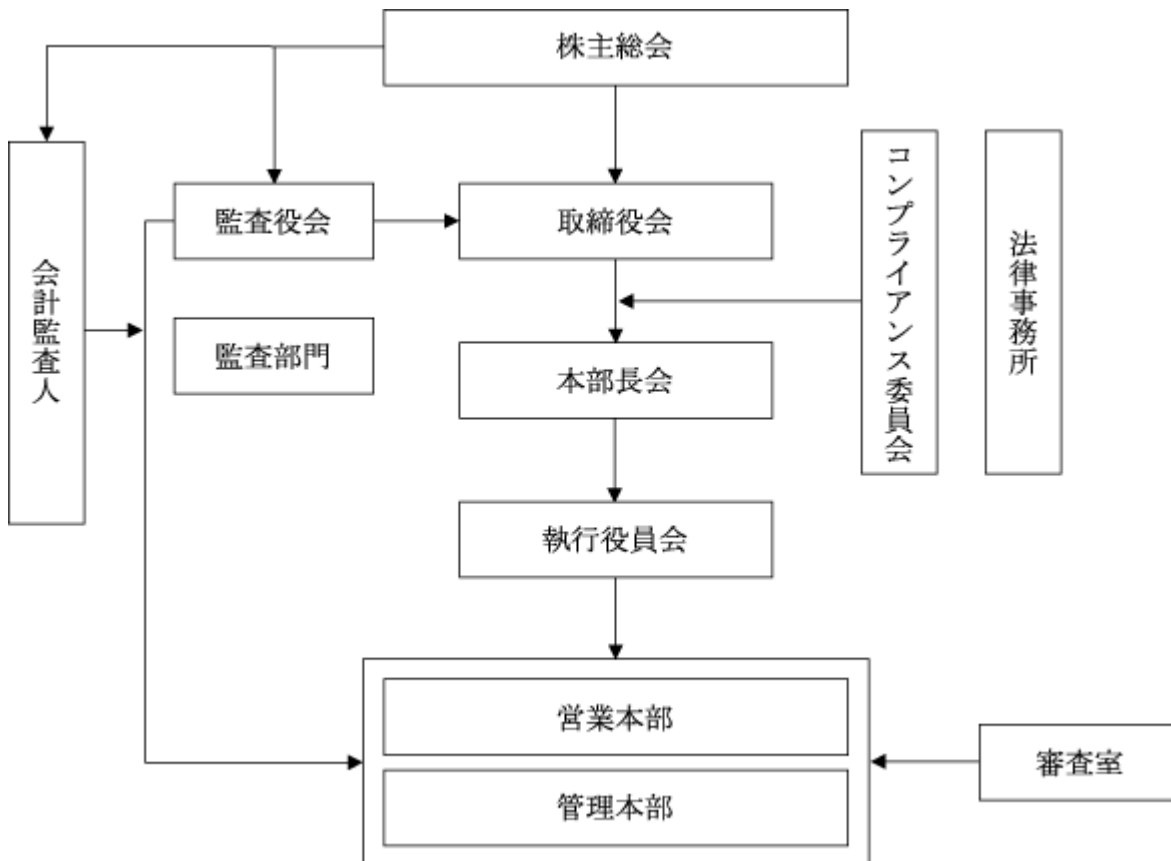
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たしつつ、当社の継続的な成長を図り、企業価値を高めて行くために、強固で機動的な経営体質の確立とコンプライアンスを含めたチェック機能とリスク管理が確保される組織体制を一層、強化、整備することが重要と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社の主な機関として取締役会、監査役会、本部長会、執行役員会等があり、相互に連携を保ちながら、経営効率を高め、経営環境の変化に対応できる体制を敷いております。

②会社の機関・内部統制システム図



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成15年より執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し少数の取締役により充分なる議論が行われ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制になっております。

取締役会、監査役会ともそれぞれ月に一度の定例会を実施しており、取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であるとの認識の上で積極的に取締役会にも出席し、意見を表明しております。

本部長会は、重要な経営方針や経営課題について原則毎週1回開催し審議しており、執行役員会は、業務執行権限を有する執行役員から構成され、取締役の意志決定に基づき分担する業務執行状況の報告、並びに今後の執行方針等を決定しており、月に一度の定例会を実施しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部統制機能である内部監査業務を行う審査室により随時必要な監査を実施しております。審査室の人員は4名であります。

監査役監査は社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、取締役会等、重要な会議への出席を含め、経営の適法性について監査業務を行っております。

また、監査役による代表取締役や会計監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

⑤会計監査の状況

イ. 会計監査業務を執行した公認会計士

監査法人名	公認会計士	監査年数
養和監査法人	長谷場 達雄	22年
	金子 重人	1年

ロ. 会計監査業務に係わる補助者

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役木村雅章氏は当社の筆頭株主であります三菱重工業株式会社の出身であり、当社は同社の製品を主として販売しております。社外監査役星川勇二氏は、当社の顧問弁護士であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を実施するため、平成16年より「コンプライアンス委員会」とともにその下部機関も設置し、法令遵守、企業理念の向上に努めております。

同時に、「東京産業役職員行動規範」を制定し、当社の役員および従業員に対して説明会を開催し周知徹底を積極的におし進めております。

また、法律事務所との緊密な連携等を通じ、法務リスク管理体制の強化により、経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 延 6名 129,720千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 延 3名 26,700千円(うち社外監査役 2名 14,700千円)

②利益処分による取締役賞与金

取締役 6名 35,000千円(当社には社外取締役はおりません。)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23,506千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 安村長生氏、同長谷場達雄氏により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年度3月31日まで)並びに当事業年度(平成18年4月31日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

従来当社の監査を行ってございました公認会計士長谷場達雄氏は、平成17年11月10日付で養和監査法人を設立致しました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※1	5,313,933		5,084,626	
2 受取手形及び売掛金	※6,9	19,328,483		21,473,782	
3 有価証券		2,805,788		1,209,976	
4 たな卸資産		289,487		429,979	
5 繰延税金資産		187,492		243,985	
6 その他		1,068,722		1,353,769	
貸倒引当金		△ 85,593		△ 185,918	
流動資産合計		28,908,314	75.5	29,610,200	76.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		1,418,227		1,340,254	
(2) 機械装置及び運搬具		227,444		239,383	
(3) 土地		933,007		933,007	
(4) その他		179,219		58,222	
有形固定資産合計		2,757,898	7.2	2,570,868	6.6
2 無形固定資産		22,384	0.1	22,824	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	5,751,685		5,365,020	
(2) 長期貸付金		291,645		574,013	
(3) その他		587,693		809,217	
貸倒引当金		△ 48,074		△ 47,785	
投資その他の資産合計		6,582,950	17.2	6,700,465	17.2
固定資産合計		9,363,233	24.5	9,294,158	23.9
資産合計		38,271,547	100.0	38,904,359	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※9	11,044,478		9,830,417	
2 受託販売		5,605,953		7,314,852	
3 短期借入金		1,570,000		1,570,000	
4 未払法人税等		348,847		393,558	
5 賞与引当金		309,483		302,335	
6 役員賞与引当金		—		40,000	
7 その他		1,075,417		1,262,691	
流動負債合計		19,954,180	52.1	20,713,855	53.2
II 固定負債					
1 長期借入金		10,000		—	
2 退職給付引当金		648,741		467,563	
3 役員退職慰労引当金		149,510		169,982	
4 繰延税金負債		824,246		799,964	
5 再評価に係る繰延税金 負債		95,728		95,728	
6 その他		109,457		99,770	
固定負債合計		1,837,683	4.8	1,633,008	4.2
負債合計		21,791,863	56.9	22,346,864	57.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		67,732	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金		3,443,284	9.0	—	—
II 資本剰余金		2,655,431	6.9	—	—
III 利益剰余金		8,672,378	22.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	139,534	0.4	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,022,955	5.3	—	—
VI 自己株式	※8	△ 521,631	△ 1.4	—	—
資本合計		16,411,952	42.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,271,547	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,443,284	8.9
2 資本剰余金		—	—	2,655,445	6.8
3 利益剰余金		—	—	9,057,884	23.3
4 自己株式		—	—	△ 526,863	△1.4
株主資本合計		—	—	14,629,750	37.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,716,526	4.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,714	0.0
3 土地再評価差額金	※5	—	—	139,534	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	1,857,775	4.8
III 少数株主持分		—	—	69,968	0.2
純資産合計		—	—	16,557,494	42.6
負債純資産合計		—	—	38,904,359	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			181,192,588	100.0	186,938,269	100.0
II 売上原価			175,173,716	96.7	180,710,592	96.7
売上総利益			6,018,872	3.3	6,227,676	3.3
延払利益繰延戻入			40,926		61,228	
延払利益繰延			94,748		40,701	
差引売上総利益			5,965,050		6,248,203	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,893,312	2.7	4,935,085	2.6
営業利益			1,071,738	0.6	1,313,117	0.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		25,056			39,752	
2 受取配当金		99,451			114,860	
3 その他の営業外収益		58,477	182,984	0.1	27,297	181,910
V 営業外費用						
1 支払利息		19,205			18,570	
2 その他の営業外費用		307	19,512	0.0	8,696	27,267
経常利益			1,235,210	0.7		1,467,761
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		1,373			—	
2 貸倒引当金戻入益		25,847			—	
3 固定資産売却益	※2	19,394			—	
4 建物付属設備受贈益		—			7,067	
5 その他		100	46,714	0.0	—	7,067
VII 特別損失						
1 固定資産処分損		—			91,527	
2 本社移転費用		—			85,020	
4 関係会社株式評価損		16,500			—	
5 役員退職慰労金		21,966			—	
6 減損損失	※3	16,504			—	
7 その他		1,700	56,670	0.0	7,539	184,086
税金等調整前当期純利益			1,225,255	0.7		1,290,741
法人税、住民税 及び事業税		570,235			495,717	
法人税等調整額		11,617	581,853	0.3	128,276	623,993
少数株主利益			5,367	0.0		3,498
当期純利益			638,034	0.4		663,248

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,655,431
II 資本剰余金期末残高			2,655,431
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,315,117
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			638,034
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		242,236	
2 取締役賞与		38,537	280,774
IV 利益剰余金期末残高			8,672,378

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	8,672,378	△ 521,631	14,249,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 242,092		△ 242,092
役員賞与			△ 35,650		△ 35,650
当期純利益			663,248		663,248
自己株式の取得				△ 5,270	△ 5,270
自己株式の処分		13		38	52
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	13	385,505	△ 5,231	380,288
平成19年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,445	9,057,884	△ 526,863	14,629,750

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955	—	139,534	67,732	16,479,684
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 242,092
役員賞与					△ 35,650
当期純利益					663,248
自己株式の取得					△ 5,270
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 306,428	1,714		2,236	△ 302,477
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 306,428	1,714	—	2,236	77,810
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	69,968	16,557,494

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,225,255	1,290,741
2 減価償却費		300,395	271,517
3 減損損失		16,504	—
4 有価証券売却損		—	2,945
5 投資有価証券売却益		△ 1,373	—
6 関係会社株式評価損		16,500	—
7 投資有価証券評価損		—	4,299
8 関係会社清算損		—	3,239
9 有形固定資産売却益		△ 19,394	—
10 有形固定資産処分損		—	91,527
11 ゴルフ会員権評価損		1,700	—
12 貸倒引当金の増減額		△ 23,899	100,036
13 賞与引当金の増減額		23,237	△ 7,147
14 役員賞与引当金の増加額		—	40,000
15 役員退職慰労・従業員退職給付引当金 増減額		△ 278,804	△ 160,705
16 受取利息及び受取配当金		△ 124,507	△ 154,613
17 支払利息		19,205	18,570
18 売上債権の増減額		△ 2,490,639	△ 2,139,360
19 棚卸資産の増減額		△ 173,505	△ 140,491
20 仕入債務の増減額		3,667,090	513,801
21 その他債権債務の増減額		△ 689,379	△ 299,129
22 未収・未払消費税等の増減額		△ 50,906	42,653
23 役員賞与支給額		△ 38,537	△ 35,650
小計		1,378,942	△ 557,766
24 利息及び配当金の受取額		123,761	156,668
25 利息の支払額		△ 19,208	△ 19,005
26 法人税等の支払額		△ 625,046	△ 451,400
営業活動によるキャッシュ・フロー		858,449	△ 871,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 2,000,000	—
2 有価証券取得による支出		△ 1,379	△ 1,391
3 有価証券の償還による収入		—	96,980
4 有形固定資産の取得による支出		△ 39,983	△ 198,020
5 有形固定資産の売却による収入		32,876	8,479
6 その他の無形固定資産の取得による支出		△ 7,331	△ 6,636
7 関係会社株式の取得による支出		△ 16,500	△ 46,672
8 関係会社株式の清算による収入		—	1,617
9 投資有価証券の取得による支出		△ 258,348	△ 95,862
10 投資有価証券の売却による収入		1,457	—
11 貸付けによる支出		△ 344,900	△ 842,685
12 貸付金の回収による収入		87,597	487,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,546,511	△ 596,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,870,000	1,970,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 1,870,000	△ 1,970,000
4 長期借入金の返済による支出		△ 10,000	△ 10,000
5 自己株式の取得による支出		△ 7,599	△ 5,270
6 自己株式の売却による収入		—	52
7 配当金の支払額		△ 242,907	△ 243,100
8 少数株主への配当金の支払額		△ 1,610	△ 1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 262,116	△ 259,577
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△ 2,460
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,950,178	△ 1,729,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,763,414	5,813,236
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,813,236	4,083,264

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 鈴鹿建機㈱、東菱アット㈱</p> <p>非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、テス(ユーエスエー)コーポレーション、東京産業不動産㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 2社 鈴鹿建機㈱、東菱アット㈱</p> <p>非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、菱東貿易(上海)有限公司、東京産業不動産㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 オノケンエコシス㈱ 光和興業㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同 左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法</p> <p>機械装置 法人税法による定率法</p> <p>車両運搬具 } 法人税法による定額法 建物 } 器具備品 }</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—
7 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が16,504千円減少しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が40,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,485,811千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において資産の部、負債の部に表示しておりました繰延ヘッジ損失、繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は2,696千円であります。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 50,867 〃	※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 143,160 〃
※2	有形固定資産の減価償却累計額 2,632,373千円	※2	有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額含む) 1,936,470千円
※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円	※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の投資有価証券 74,334千円	※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の投資有価証券 116,149千円
※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 336,714千円	※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 343,110千円
※6	—————	※6	受取手形裏書譲渡高 20,266千円
※7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
※8	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,776,800株	※8	—————
※9	—————	※9	期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 361,283千円 受取手形裏書譲渡 3,360千円 支払手形 380,812千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,671,792千円 退職給付費用 339,242 〃 役員退職慰労引当金繰入額 43,553 〃 賞与引当金繰入額 309,483 〃	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,649,650千円 退職給付費用 112,217 〃 役員退職慰労引当金繰入額 41,592 〃 賞与引当金繰入額 302,335 〃									
※2	有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19,394千円	※2	—————									
※3	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="194 616 657 840"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> 上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円(建物 9,122千円、地上権 7,382千円)を特別損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能性価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権	※3	—————
場所	用途	種類										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,776,800	12,272	132	1,788,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,272株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,508	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	107,584	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,337	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	5,313,933千円	現金預金勘定	5,084,626千円
有価証券勘定		有価証券勘定	
コマーシャルペーパー	2,499,302 //	コマーシャルペーパー	998,638 //
計	7,813,236 //	計	6,083,264 //
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,000,000 //	預入期間3ヶ月超の定期預金	2,000,000 //
現金及び現金同等物	5,813,236 //	現金及び現金同等物	4,083,264 //

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
リース物件 機械装置 器具備品 合計	リース物件 機械装置 器具備品 合計
取得価額相当額 1,649,438千円 672,058千円 2,321,497千円	取得価額相当額 1,656,266千円 756,462千円 2,412,729千円
減価償却累計額相当額 495,552 " 376,691 " 872,244 "	減価償却累計額相当額 783,916 " 521,144 " 1,305,061 "
期末残高相当額 1,153,886 " 295,366 " 1,449,252 "	期末残高相当額 872,350 " 235,317 " 1,107,668 "
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 439,118千円 (352,882 ")	1年以内 381,546千円 (353,219 ")
1年超 1,010,133 " (971,028 ")	1年超 726,122 " (695,479 ")
合計 1,449,252 " (1,323,910 ")	合計 1,107,668 " (1,048,698 ")
なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。	上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 411,872千円	支払リース料 444,806千円
減価償却費相当額 411,872 "	減価償却費相当額 444,806 "
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
リース物件	機械装置	器具備品	合計	リース物件	機械装置	器具備品	合計
取得価額	872,282千円	140,292千円	1,012,574千円	取得価額	50,300千円	122,876千円	173,176千円
減価償却 累計額	755,649 "	111,724 "	867,374 "	減価償却 累計額	41,583 "	103,970 "	145,554 "
期末残高	116,632 "	28,568 "	145,200 "	期末残高	8,716 "	18,905 "	27,621 "
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			506,645千円 (363,560 ")	1年以内			383,423千円 (366,333 ")
1年超			1,024,820 " (989,668 ")	1年超			752,646 " (733,564 ")
合計			1,531,466 " (1,353,228 ")	合計			1,136,069 " (1,099,897 ")
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。			
上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。 受取リース料及び減価償却費				上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。 受取リース料及び減価償却費			
			503,381千円				397,015千円
			143,796 "				18,162 "
オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)				オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			3,832千円	1年以内			3,394千円
1年超			11,442 "	1年超			8,048 "
合計			15,275 "	合計			11,442 "

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,625,212	5,071,929	3,446,716
	その他	157,980	207,545	49,565
	計	1,783,193	5,279,475	3,496,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,268	20,984	△9,284
	その他	99,925	98,940	△985
	計	130,193	119,924	△10,269
合計		1,913,386	5,399,399	3,486,012

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,457千円	1,373千円	－千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	584,437千円
コマーシャルペーパー	2,499,302 〃

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	48,334千円
関連会社株式	26,000 〃

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,460,273	4,403,511	2,943,238
	その他	159,371	211,338	51,967
	計	1,621,645	4,616,690	2,995,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	196,270	167,596	△ 28,673
	計	196,270	167,596	△ 28,673
合計		1,815,915	4,782,446	2,966,531

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
96,980千円	一千円	2,945千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	677,762千円
コマーシャルペーパー	998,638 〃

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90,149千円
関連会社株式	26,000 〃

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、この先物為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等を対象とするヘッジ手段であり、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。また、近い将来確実に発生する債権債務の為替変動をヘッジするためのものであり、リスクはありません。

② 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。金利関連及び商品関連のデリバティブ取引については、利用実績はありません。

③ 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内規定」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、この先物為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等を対象とするヘッジ手段であり、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。また、近い将来確実に発生する債権債務の為替変動をヘッジするためのものであり、リスクはありません。

② 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。金利関連及び商品関連のデリバティブ取引については、利用実績はありません。

③ 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内規定」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機(株)は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	千円	千円
イ 退職給付債務	2,922,983	2,834,903
ロ 年金資産	2,823,488	3,060,775
ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ)	99,495	△225,872
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△9,027	△7,522
ホ 未認識数理計算上の差異	853,743	773,536
ヘ 未認識過去勤務債務	△308,050	△254,858
ト 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	636,161	285,283
チ 前払年金費用	△12,580	182,280
退職給付引当金(ト-チ)	648,741	467,563

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	千円	千円
イ 勤務費用	111,584	106,120
ロ 利息費用	74,020	71,694
ハ 期待運用収益	△23,074	△33,886
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,504	1,504
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	122,015	△86,407
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53,192	53,192
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	339,242	112,217

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.5%であります。	同 左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%であります。	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機(株)では10年の期間によっております。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却限度超過額	42,470千円	減価償却	1,804千円
賞与引当金損金算入限度超過額	126,010 "	賞与引当金	123,114 "
未払事業税否認	28,437 "	未払事業税	31,519 "
退職給付費用否認	539,402 "	退職給付費用	465,691 "
役員退職慰労引当金否認	60,835 "	役員退職慰労引当金	69,165 "
ゴルフ会員権評価損否認	49,690 "	ゴルフ会員権評価損	49,690 "
その他有価証券評価差額	30,597 "	その他有価証券評価差額	29,447 "
その他	109,006 "	その他	105,937 "
繰延税金資産 小計	<u>986,451 "</u>	繰延税金資産 小計	<u>876,371 "</u>
評価性引当額	— "	評価性引当額	— "
繰延税金資産 合計	<u>986,451 "</u>	繰延税金資産 合計	<u>876,371 "</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託株式評価益否認	△183,126 "	退職給付信託株式評価益	△183,126 "
固定資産圧縮記帳積立金	△41,387 "	固定資産圧縮記帳積立金	△40,966 "
その他有価証券評価差額	△1,398,691 "	その他有価証券評価差額	△1,207,081 "
土地再評価差額	△95,728 "	土地再評価差額	△95,728 "
繰延税金負債 計	<u>△1,718,933 "</u>	その他	△1,176 "
繰延税金負債の純額	<u>△732,482 "</u>	繰延税金負債 計	<u>△1,528,078 "</u>
		繰延税金負債の純額	<u>△651,707 "</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳	
当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	%		%
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.22
住民税均等割等	1.87	住民税均等割等	1.65
その他	△0.13	その他	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.30</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.34</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)			
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係							
法人主要株主	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608,781	船舶、鉄構、原動機、他各種機械製造	直接13.65	間接—	なし	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代行及び商品原材料の同社への販売	営業取引	製品の購入	22,461,901	買掛金	158,725		
											627,228	受託販売	3,671,851		
												販売代行	未収手数料	446,560	
													商品原材料の販売	売掛金	2,314,976
														その他	その他債務
〃	〃	その他債権	20,250												

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上手料を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係						
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	197,817,613	総合商社	直接13.42	間接—	なし	商品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	営業取引	商品の購入	322,744	支払手形	184,084	
											5,207	受託販売	12,866	
												販売代行	未収手数料	17,362
													商品の販売	売掛金
その他	その他債務	1,913												

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 販売代行については毎期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手料を決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)			
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係							
法人主要株主	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608,781	船舶、鉄構、原動機、他各種機械製造	直接13.65	間接—	なし	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代行及び商品原材料の同社への販売	営業取引	製品の購入	27,687,509	買掛金	98,525		
											439,784	受託販売	5,698,027		
												5,380,968	未収手数料	318,798	
													商品原材料の販売	売掛金	4,345,352
														その他債務	380,735
その他債権	10,307														

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上手料金を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係						
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	199,228,062	総合商社	直接13.42	間接—	なし	商品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	営業取引	商品の購入	349,484	支払手形	9,665	
											171,447	未収手数料	16,630	
												74,198	売掛金	7,266
													商品販売	その他債務

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手料金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	608円75銭	613円16銭
1株当たり当期純利益	22円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	24円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	638,034	663,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,650	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	35,650	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,384	663,248
普通株式の期中平均株式数(株)	26,910,930	26,896,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,570,000	1,570,000	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	10,000	—	0.8	—
合計	1,580,000	1,570,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	5,260,216		5,029,968	
2 受取手形	※9	2,178,380		3,059,463	
3 売掛金	※7	16,349,060		17,772,722	
4 未収手数料		590,347		489,897	
5 有価証券		2,805,788		1,209,976	
6 商品		229,613		375,829	
7 前渡金		595,882		641,911	
8 前払費用		72,395		76,501	
9 未収収益		3,811		531	
10 短期貸付金		117,000		205,440	
11 関係会社短期貸付金		133,831		95,000	
12 未収入金		61,777		60,273	
13 未収消費税		20,147		—	
14 立替金		22,548		12,147	
15 繰延税金資産		171,200		220,810	
16 デリバティブ債権		2,291		3,667	
17 繰延ヘッジ損失		662		—	
18 その他		57,631		271,362	
貸倒引当金		△ 77,724		△ 178,885	
流動資産合計		28,594,863	75.7	29,346,618	76.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 リース用資産		1,012,574		173,176	
減価償却累計額		867,374	145,200	145,554	27,621
2 建物		2,194,201		2,161,611	
減価償却累計額		777,363	1,416,838	822,559	1,339,052
3 機械装置		111,417		105,495	
減価償却累計額		85,419	25,998	85,128	20,367
4 車両運搬具		6,908		6,908	
減価償却累計額		3,506	3,402	4,538	2,370
5 器具備品		95,416		83,753	
減価償却累計額		64,662	30,754	55,446	28,307
6 土地	※6		933,007		933,007
有形固定資産合計			2,555,202		2,350,726
(2) 無形固定資産					
1 地上権			4,697		4,697
2 ソフトウェア			8,143		8,587
3 電話加入権			1,980		1,980
4 その他			6,542		6,609
無形固定資産合計			21,363		21,873
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			5,677,350		5,248,870
2 関係会社株式			111,594		153,409
3 長期貸付金			—		496,050
4 関係会社長期貸付金			199,587		—
5 従業員長期貸付金			106,645		77,962
6 固定化営業債権			19,507		15,358
7 ゴルフ会員権等			220,694		170,932
8 前払年金費用			12,580		182,280
9 その他			324,829		430,516
貸倒引当金			△ 48,161		△ 47,785
投資その他の資産合計	※8		6,624,629	17.5	6,727,595
固定資産合計			9,201,194	24.3	9,100,195
資産合計			37,796,057	100.0	38,446,814

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※9	3,722,725		4,207,271	
2 買掛金		7,310,549		5,545,013	
3 受託販売		5,605,953		7,314,852	
4 短期借入金		1,570,000		1,570,000	
5 未払金		37,435		57,272	
6 未払手数料		65,836		94,791	
7 未払法人税等		345,130		388,403	
8 未払事業所税		5,273		5,336	
9 未払消費税等		—		20,769	
10 未払費用		34,348		77,159	
11 前受金		486,547		661,485	
12 預り金		30,382		35,807	
13 賞与引当金		293,100		283,100	
14 役員賞与引当金		—		40,000	
15 延払条件付販売利益繰延		151,249		134,999	
16 デリバティブ債務		662		776	
17 繰延ヘッジ利益		2,291		—	
18 その他		2		1,121	
流動負債合計		19,661,489	52.0	20,438,160	53.2
II 固定負債					
1 長期借入金		10,000		—	
2 退職給付引当金		637,552		454,367	
3 役員退職慰労引当金	※2	149,510		169,982	
4 預り保証金		106,538		99,770	
5 繰延税金負債		821,468		799,180	
6 再評価に係る繰延 税金負債	※6	95,728		95,728	
7 その他		2,918		—	
固定負債合計		1,823,716	4.8	1,619,029	4.2
負債合計		21,485,206	56.8	22,057,189	57.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			3,443,284	9.1		—	—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金			2,655,431			—	
資本剰余金合計			2,655,431	7.0		—	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金			385,566			—	
(2) 任意積立金							
圧縮記帳積立金		60,940				—	
別途積立金		6,913,000	6,973,940			—	
(3) 当期末処分利益			1,211,769			—	
利益剰余金合計			8,571,277	22.7		—	—
IV 土地再評価差額金	※5,6		139,534	0.4		—	—
V その他有価証券評価差額金	※5		2,022,955	5.4		—	—
VI 自己株式	※3		△ 521,631	△ 1.4		—	—
資本合計			16,310,851	43.2		—	—
負債及び資本合計			37,796,057	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		3,443,284	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—		2,655,431		
(2) その他資本剰余金			—		13		
資本剰余金合計			—	—		2,655,445	6.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—		385,566		
(2) その他利益剰余金			—				
別途積立金			—		7,113,000		
圧縮記帳積立金			—		59,712		
繰越利益剰余金			—		1,401,703		
利益剰余金合計			—	—		8,959,982	23.3
4 自己株式			—	—		△ 526,863	△ 1.4
株主資本合計			—	—		14,531,848	37.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—		1,716,526	4.5
2 繰延ヘッジ損益			—	—		1,714	0.0
3 土地再評価差額金	※6		—	—		139,534	0.3
評価・換算差額等合計			—	—		1,857,775	4.8
純資産合計			—	—		16,389,624	42.6
負債純資産合計			—	—		38,446,814	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1				
1 商品売上高		65,242,854		67,673,030	
2 代行取扱高		115,387,312		118,693,147	
売上高合計		180,630,166	100.0	186,366,178	100.0
II 売上原価					
1 商品期首棚卸高		45,126		229,613	
2 当期商品仕入高		60,830,954		62,890,280	
合計		60,876,081		63,119,894	
3 商品期末棚卸高		229,613		375,829	
4 代行取扱高		60,646,467		62,744,065	
売上原価合計		115,387,312		118,693,147	
売上利益		176,033,779	97.5	181,437,212	97.4
III 代行手数料		4,596,387	2.5	4,928,965	2.6
売上総利益		1,159,685	0.6	1,036,934	0.6
IV 延払条件付販売利益調整		5,756,072	3.1	5,965,899	3.2
1 延払条件付販売 利益繰延戻入額		33,311		54,454	
2 延払条件付販売 利益繰延額		86,644	△ 53,332	38,204	16,250
差引売上総利益		5,702,740	3.2	5,982,149	3.2
V 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		156,621		156,420	
2 給料		1,553,144		1,529,574	
3 賞与		298,186		323,741	
4 賞与引当金繰入額		293,100		323,100	
5 退職給付費用		334,058		106,560	
6 厚生費		407,839		426,598	
7 旅費交通費		348,262		358,622	
8 交際費		172,652		161,820	
9 事務所費		400,393		476,537	
10 雑費		333,165		391,540	
11 減価償却費		24,540		19,604	
12 その他		313,715		397,651	
営業利益		4,635,679	2.6	397,651	2.5
VI 営業外収益		1,067,060	0.6	1,310,378	0.7
1 受取利息		17,796		37,601	
2 有価証券利息		7,999		4,992	
3 受取配当金		102,181		115,940	
4 その他		55,250	183,228	21,643	180,178
VII 営業外費用					
1 支払利息		19,205		18,570	
2 その他		307	19,512	8,467	27,037
経常利益		1,230,776	0.7	1,463,518	0.8
VIII 特別利益					
1 投資有価証券売却益		1,373		—	
2 貸倒引当金戻入益		24,835		—	
3 ゴルフ会員権売却益		100		—	
4 建物付属設備受贈益		—	26,309	7,067	7,067
IX 特別損失					
1 固定資産処分損	※ 2	2,391		91,487	
2 投資有価証券評価損		—		4,299	
3 関係会社株式清算損		—		3,239	
4 関係会社株式評価損		16,500		—	
5 本社移転費用		—		85,020	
6 役員退職慰労金		21,966		—	
7 減損損失	※ 3	16,504		—	
8 その他		1,700	59,061	0.0	—
税引前当期純利益		1,198,023	0.7	1,286,539	0.7
法人税、住民税 及び事業税		556,941		483,588	
法人税等調整額		10,585	567,526	137,152	620,741
当期純利益		630,496	0.4	665,797	0.4
前期繰越利益		688,915		—	
中間配当額		107,642		—	
当期末処分利益		1,211,769		—	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,211,769
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		614	614
合計			1,212,384
III 利益処分額			
1 配当金		134,508	
2 取締役賞与金		35,000	
3 任意積立金			
別途積立金		200,000	369,508
IV 次期繰越利益			842,875

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	—	385,566	8,185,710	△521,631	14,148,361	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△242,092		△242,092	
役員賞与					△35,000		△35,000	
当期純利益					665,797		665,797	
自己株式の取得						△5,270	△5,270	
自己株式の処分			13			38	52	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	13	—	388,704	△5,231	383,487	
平成19年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	13	385,566	8,574,415	△526,863	14,531,848	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955	—	139,534	16,310,851
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△242,092
役員賞与				△35,000
当期純利益				665,797
自己株式の取得				△5,270
自己株式の処分				52
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△306,428	1,714		△304,713
事業年度中の変動額合計(千円)	△306,428	1,714	—	78,773
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	16,389,624

※その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,913,000	60,940	1,211,769	8,185,710
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩		△1,228	1,228	—
別途積立金の積立	200,000		△200,000	—
剰余金の配当			△242,092	△242,092
役員賞与			△35,000	△35,000
当期純利益			665,797	665,797
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	200,000	△1,228	189,933	388,704
平成19年3月31日残高(千円)	7,113,000	59,712	1,401,703	8,574,415

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してい ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してい ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 前期に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	前期に同じ
4 固定資産の減価償却の方法	リース用資産 リース期間を償却年数 とし、リース期間満了 時の処分見積額を残存 価額とする定額法 機械装置 法人税法による定率法 建物 } 法人税法による定額法 車両運搬具 } 器具備品 } 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。	前期に同じ
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	前期に同じ
6 引当金の計上方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準により計上 しております。	(1) 貸倒引当金 前期に同じ (2) 賞与引当金 前期に同じ (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、 当事業年度の負担する支給見込額 を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 前期に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 前期に同じ</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	前期に同じ
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 前期に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 前期に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じ</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 前期に同じ

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が16,504千円減少しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が40,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,387,910千円です。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。 前事業年度において資産の部、負債の部に表示しておりました繰延ヘッジ損失、繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は2,696千円であります。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 50,867千円	※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 143,160千円
※2	役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。	※2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。
※3	会社が発行する株式 普通株式 64,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,678,486株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、当期末までに利益により株式600,000株を消却し、当期末では63,400,000株となっております。 自己株式の保有数 普通株式 1,776,800株	※3	—————
※4	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円	※4	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
※5	(配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産額が2,022,955千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※5	—————

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※6	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施工令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 336,714千円</p>	※6	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施工令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 343,110千円</p>
※7	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 251,249千円</p>	※7	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 248,502千円</p>
※8	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	※8	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>
※9		※9	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 354,365千円</p> <p>支払手形 365,414千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。	※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。									
※2	有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,383千円 その他 8千円	※2	—————									
※3	当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円(建物 9,122千円、地上権 7,382千円)を特別損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能性額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権	※3	—————
場所	用途	種類										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,776,800	12,272	132	1,788,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,272株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件	機械装置	器具備品	合計	リース物件	機械装置	器具備品	合計
取得価額相当額	1,232,188千円	664,666千円	1,896,854千円	取得価額相当額	1,239,016千円	749,070千円	1,988,066千円
減価償却累計額相当額	310,695 "	371,147 "	681,842 "	減価償却累計額相当額	517,630 "	514,122 "	1,031,752 "
期末残高相当額	921,492 "	293,518 "	1,215,011 "	期末残高相当額	721,385 "	234,948 "	956,333 "
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		356,212千円 (271,453 ")		1年以内		305,947千円 (277,991 ")
	1年超		858,799 " (820,063 ")		1年超		650,386 " (619,742 ")
	合計		1,215,011 " (1,091,517 ")		合計		956,333 " (897,733 ")
なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。 支払リース料及び減価償却費相当額				上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		340,224千円		支払リース料		361,899千円
	減価償却費相当額		340,224 "		減価償却費相当額		361,899 "
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(当社が貸主となるもの)				(当社が貸主となるもの)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
リース物件	機械装置	器具備品	合計	リース物件	機械装置	器具備品	合計
取得価額	872,282千円	140,292千円	1,012,574千円	取得価額	50,300千円	122,876千円	173,176千円
減価償却 累計額	755,649 "	111,724 "	867,374 "	減価償却 累計額	41,583 "	103,970 "	145,554 "
期末残高	116,632 "	28,568 "	145,200 "	期末残高	8,716 "	18,905 "	27,621 "
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		418,096千円 (275,011 ")		1年以内		301,524千円 (284,434 ")	
1年超		865,542 " (830,389 ")		1年超		675,265 " (656,183 ")	
合計		1,283,638 " (1,105,400 ")		合計		976,790 " (940,618 ")	
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。			
上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。				上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		427,563千円		受取リース料		308,466千円	
減価償却費		143,796 "		減価償却費		18,162 "	
オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)				オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		3,832千円		1年以内		3,394千円	
1年超		11,442 "		1年超		8,048 "	
合計		15,275 "		合計		11,442 "	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却限度超過額 42,470千円	減価償却 1,804千円
賞与引当金損金算入限度超過額 119,262 "	賞与引当金 115,193 "
未払事業税否認 28,121 "	未払事業税 31,096 "
退職給付費用否認 534,796 "	退職給付費用 460,258 "
役員退職慰労引当金否認 60,835 "	役員退職慰労引当金 69,165 "
その他 187,450 "	その他 176,462 "
繰延税金資産小計 972,937 "	繰延税金資産小計 853,980 "
評価性引当額 — "	評価性引当額 — "
繰延税金資産合計 972,937 "	繰延税金資産合計 853,980 "
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託株式評価益否認 △183,126 "	退職給付信託株式評価益 △183,126 "
固定資産圧縮記帳積立金 △41,387 "	固定資産圧縮記帳積立金 △40,966 "
その他有価証券評価差額 △1,398,691 "	その他有価証券評価差額 △1,185,936 "
土地再評価差額 △95,728 "	土地再評価差額 △95,728 "
繰延税金負債合計 △1,718,933 "	繰延税金負債合計 △1,528,078 "
繰延税金負債の純額 △745,996 "	繰延税金負債の純額 △674,097 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.98 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.22 "
住民税均等割等 1.88 "	住民税均等割等 1.62 "
その他 △0.08 "	その他 0.78 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.37 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.25 "

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	605円01銭	609円52銭
1株当たり当期純利益	22円13銭	24円75銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	630,496	665,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(35,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	595,496	665,797
普通株式の期中平均株式数(株)	26,910,930	26,896,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		三菱商事(株)	379,490	1,037,905
株山梨中央銀行	789,662	633,308		
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	391.66	520,907		
井上金属工業(株)	410,000	501,430		
株東京エネシス	380,000	433,960		
中国菱電股份有限公司	11,076,243	395,421		
三菱重工業(株)	408,250	311,086		
三菱化工機(株)	502,221	189,839		
コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	154,800		
タクマ	180,000	143,820		
その他41銘柄	2,785,730.563	926,391		
合計		17,011,988.223	5,248,870	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		コマーシャルペーパー (投資信託受益証券)	998,638,022	998,638
日興クオンツ・アクティブ・ ジャパン	150,718,986	179,958		
その他(1銘柄)	3,000	31,380		
合計		1,149,360,008	1,209,976	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
リース用資産	—	—	—	173,176	145,554	118,051	27,621
建物	—	—	—	2,161,611	822,559	62,142	1,339,052
車両運搬具	—	—	—	6,908	4,538	1,032	2,370
機械装置	—	—	—	105,495	85,128	3,418	20,367
器具備品	—	—	—	83,753	55,446	3,418	28,307
土地	—	—	—	933,007	—	—	933,007
有形固定資産計	—	—	—	3,463,953	1,113,226	188,673	2,350,726
無形固定資産							
地上権	—	—	—	4,697	—	—	4,697
ソフトウェア	—	—	—	21,234	12,646	3,196	8,587
電話加入権	—	—	—	1,980	—	—	1,980
その他	—	—	—	19,701	13,092	2,229	6,609
無形固定資産計	—	—	—	47,612	25,738	5,426	21,873
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 有形固定資産については、増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 4 当期償却額194,100千円の配賦区分は売上原価173,907千円、販売費及び一般管理費20,192千円であります。
- 5 売上原価に組入れた償却額は、賃貸不動産、賃貸機械装置並びにリース用資産及びその他の無形固定資産の一部に対するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	125,885	102,734	1,218	730	226,671
賞与引当金	293,100	283,100	293,100	—	283,100
役員賞与引当金	—	40,000	—	—	40,000
役員退職慰労引当金	149,510	41,592	21,120	—	169,982

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は債権回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	832
預金	
当座預金	946,667
普通預金	1,440,000
通知預金	5,027
定期預金	2,267,000
外貨普通預金	134,341
外貨定期預金	236,100
計	5,029,135
合計	5,029,968

② 受取手形

a 期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成19年3月満期	354,365
4月 "	577,895
5月 "	422,251
6月 "	781,354
7月 "	421,773
8月 "	141,834
平成19年9月以降満期	359,988
計	3,059,463

b 相手先別内訳

受取先	金額(千円)	受取先	金額(千円)
(株)ケーイーシー	322,995	その他	2,094,613
丸紅(株)	263,916		
東海パルプ(株)	133,778		
(株)研精舎	125,425		
富士化水工業(株)	118,734		
		合計	3,059,463

③ 売掛金

a 滞留状況

売掛金残高			期中平均発生高(月)	滞留日数
期首(a) (千円)	期末(b) (千円)	期中平均 = $\frac{a+b}{2}$ = (c) (千円)	(d) (千円)	$\frac{c}{d} \times 30$ (日)
16,349,060	17,772,722	17,060,891	5,896,948	86.8

b 回収状況

期首売掛金残高(a) (千円)	当期発生高(b) (千円)	当期回収高(c) (千円)	期末売掛金残高 (千円)	回収率 $\frac{c}{a+b}$ (%)
16,349,060	70,763,386	69,339,724	17,772,722	79.6

- (注) 1 上記 a 滞留状況及び b 回収状況の売掛金残高には、関係会社売掛金(期首251,249千円、期末248,502千円)を含んでおります。
 2 期中平均発生高及び当期発生高には代行納入取扱高118,693,147千円は含まれておりません。
 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

c 相手先別内訳

売掛先	金額(千円)	売掛先	金額(千円)
三菱重工業(株)	4,345,352	その他	8,415,497
東京電力(株)	2,349,064		
東北電力(株)	1,118,809		
中部電力(株)	816,190		
チタエルエヌジー(株)	727,807		
		合計	17,772,722

④ 商品

区分	金額(千円)
環境装置	10,804
一般産業機械	353,833
その他	11,191
合計	375,829

(2) 負債の部

① 支払手形

a 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	365,414
4月 "	508,297
5月 "	735,818
6月 "	612,539
7月 "	768,859
8月 "	941,041
9月以降満期	275,301
合計	4,207,271

b 相手先別内訳

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
(株)神戸製鋼所	750,899	その他	2,622,398
井上金属工業(株)	349,117		
(株)電業社機械製作所	191,205		
瀬尾高圧工業(株)	156,508		
(株)小坂研究所	137,141		
		合計	4,207,271

② 買掛金

買掛先	金額(千円)	買掛先	金額(千円)
三菱重工業(株)	633,781	その他	3,857,587
三菱化工機(株)	307,703		
三菱重工橋梁エンジニアリング(株)	273,567		
三菱電機(株)	240,972		
三菱重工環境エンジニアリング(株)	231,401		
		合計	5,545,013

③ 受託販売

委託主に対する精算尻未払額であり主な受託先は次の通りであります。

受託先	金額(千円)
三菱重工業(株)	5,698,027
三菱化工機(株)	444,359
三菱重工橋梁エンジニアリング(株)	403,959
三菱電機(株)	289,263
三菱重工環境エンジニアリング(株)	177,248
その他	301,994
合計	7,314,852

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株、5,000株券、10,000株券及び500株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円(併合の場合は無料)
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行なわれ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tscom.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第97期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東京産業株式会社
取締役会 御中

(公認会計士 武野共同事務所)

公認会計士 安 村 長 生 ㊞

公認会計士 長 谷 場 達 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記の会計処理の変更に記載の通り、会社は当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているが、これは同会計基準及び同適用指針が平成17年4月1日以後開始する営業年度から適用されることによるものであり、相当と認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 公認会計士武野共同事務所は、監査法人設立に伴い平成17年11月10日に廃止しました。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員 公認会計士 長谷場 達 雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 重 人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京産業株式会社

取締役会 御中

(公認会計士 武野共同事務所)

公認会計士 安 村 長 生 ㊞

公認会計士 長 谷 場 達 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記の会計処理の変更に記載の通り、会社は当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているが、これは同会計基準及び同適用指針が平成17年4月1日以後開始する営業年度から適用されることによるものであり、相当と認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)公認会計士武野共同事務所は、監査法人設立に伴い平成17年11月10日に廃止しました。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 谷 場 達 雄 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 重 人 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。